

発展途上国における実地指導を解説



有田氏

有田和徳氏(鹿児島大学・脳神経外科教授)は、「アジアにおけるてんかん外科プログラム支援の経験」と題して、インドネシアやネパールなどの途上国を対象に実施しているてんかん外科医の育成プログラムについて解説した。

有田氏は、2000年頃からアジアの途上国におけるてんかん外科の支援プログラムに参加している。有田氏は実際の指導内容について「まずは標準的な側頭葉切除をきちんとできるように指導する」という。途上国では、脳波計やビデオ脳波モニタリングなどの機器に恵まれているとはいえない。地域によっては、ハンディカメラを持った検査技師が一晩中起きて、発作の様子を撮影することもある。有田氏は、現地で入手できる機器で可能な治療であることを心掛けていると解説した。

アジアの発展途上国では、てんかんの患者層も日本と異なり、若い患者が多い。その背景には、cysticercosis(囊虫症)を中心とする感染があると考えられている。途上国では、感染症が原因のてんかんも少なくないとされる。

有田氏は、こうしたアジアの国々に直接出向いて、てんかん外科治療の直接指導を行っている。農村地域を対象とした「Epilepsy Camp」を通じて、てんかん患者の発見にも努めている。

ネパールの人口は約3,000万人、インドネシアの人口は約2億3,000万人にも上っており、今後の発展の余地も大きい。有田氏は「現地の医師たちと一緒に悩み、ディスカッションし、手術を行うことが大切だ」と指摘。現地に赴き、彼らが実際に使用している医療設備を用いたてんかん外科治療を、実地指導していくことの意義を訴えた。